

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	実質収支比率					
市町村名	西宮市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入歳出差引	2,856,754	2,773,522	(※1)	( 101.4 )	( 100.4 )					
人口	27年国調(人)	487,850	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-167,473	2,149,205	252,988	公債費負担比率	15.0	15.6					
	22年国調(人)	482,640		過疎	×	積立金	1,327,837	252,988	健全化判断比率								
	増減率(%)	1.1		山搬	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	485,788	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率								
	うち日本人(人)	479,440		指数表選定	○	実質単年度収支	1,160,364	2,402,193	実質公債費比率	3.9	4.7						
	28.01.01(人)	484,892	第2次			基準財政収入額	67,082,127	64,758,523	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	478,690				基準財政需要額	72,170,678	70,909,511	病院事業会計	0.5	6.1						
	増減率(%)	0.2				標準税収入額等	87,808,738	84,729,926									
うち日本人(%)	0.2			経常経費充当一般財源等	95,530,765	95,747,470											
面積(km <sup>2</sup> )	99.96		第3次			歳入一般財源等	111,555,389	112,300,894									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4.880																
世帯数(世帯)	210,965																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	144,554,428	150,071,298						
	市区町村長	1	12,060		一般職員	2,980	9,261,840	3,108	うち公的資金	129,257,977	133,804,001						
	副市区町村長	2	9,740		うち消防職員	441	1,279,782	2,902	債務負担行為額(支出予定額)	36,811,496	41,047,192						
	教育長	1	8,270		うち技能労務職員	456	1,664,856	3,651	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	8,270		教育公務員	195	779,375	3,997	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	7,480		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	20,022,350	18,694,513						
	議会議員	39	6,870		合計	3,175	10,041,215	3,163	積立金現在高	3,530,427	3,521,165						
					ラสบライレス指数					減債基金	5,534,631	4,746,346					
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6) 国民健康保険特別会計			(10) 水道事業会計			(14) 食肉センター特別会計			(16) 阪神水道企業団			(20) 公益財団法人 西宮文化振興財団			
(2)	区画整理清算費特別会計	(7) 介護保険特別会計			(11) 工業用水道事業会計			(15) 市街地整備事業特別会計			(17) 丹波少年自然の家事務組合			(21) 公益財団法人 西宮スポーツセンター			
(3)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(8) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 下水道事業会計						(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(22) 公益財団法人 西宮市国際交流協会			
(4)	公共用地買収事業特別会計	(9) 農業共済事業特別会計			(13) 病院事業会計						(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(23) 西宮市都市管理株式会社			
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計													(24) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド			
														(25) 一般財団法人西宮市都市整備公社			
														(26) 西宮市土地開発公社		○	
														(27) 社会福祉法人 阪神福祉事業団		○	
														(28) 兵庫県信用保証協会		○	
														(29) 西宮市住宅整備資金融資		○	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	85,893,228	50.7	78,436,330	83.2	普通税	77,055,784	89.7
地方譲与税	813,238	0.5	813,238	0.9	法定普通税	77,055,784	89.7
利子割交付金	140,082	0.1	140,082	0.1	市町村民税	42,680,212	49.7
配当割交付金	558,910	0.3	558,910	0.6	個人均等割	789,972	0.9
株式等譲渡所得割交付金	351,120	0.2	351,120	0.4	所得割	37,646,443	43.8
地方消費税交付金	7,252,478	4.3	7,252,478	7.7	法人均等割	1,204,284	1.4
ゴルフ場利用税交付金	135,432	0.1	135,432	0.1	法人税割	3,039,513	3.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,761,331	37.0
自動車取得税交付金	233,017	0.1	233,017	0.2	うち純固定資産税	31,455,224	36.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	319,328	0.4
地方特例交付金	288,322	0.2	288,322	0.3	市町村たばこ税	2,294,913	2.7
地方交付税	5,366,902	3.2	5,029,179	5.3	鉱産税	-	-
普通交付税	5,029,179	3.0	5,029,179	5.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	337,723	0.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	8,837,444	10.3
（一般財源計）	101,032,729	59.7	93,238,108	98.9	法定目的税	8,837,444	10.3
交通安全対策特別交付金	67,899	0.0	67,899	0.1	入湯税	17,935	0.0
分担金・負担金	1,465,290	0.9	-	-	事業所税	1,362,611	1.6
使用料	6,628,651	3.9	917,410	1.0	都市計画税	7,456,898	8.7
手数料	931,317	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	29,590,766	17.5	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	9,419,176	5.6	-	-	合計	85,893,228	100.0
財産収入	824,860	0.5	-	-			
寄附金	263,717	0.2	-	-			
繰入金	366,903	0.2	-	-			
繰越金	2,773,522	1.6	-	-			
諸収入	5,981,105	3.5	7,591	0.0			
地方債	9,924,700	5.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	5,358,700	3.2	-	-			
歳入合計	169,270,635	100.0	94,231,008	100.0			

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計	99.3	96.6
(%) 年	99.3	97.9
市町村民税	99.4	96.3
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	22,701,244	実質収支	392,952
下水道	4,760,805	再差引収支	-1,665,551
病院	3,151,432	加入世帯数(世帯)	60,521
上水道	252,626	被保険者数(人)	95,364
と畜場	142,670	被保険者	97
国民健康保険	4,759,600	1人当り	102
その他	9,634,111	保険給付費	317

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	881,021	0.5	-	881,013
総務費	14,985,905	9.0	765,776	12,866,101
民生費	73,717,035	44.3	971,243	34,894,125
衛生費	16,000,212	9.6	1,627,913	11,232,048
労働費	321,431	0.2	4,161	231,209
農林水産業費	201,870	0.1	50,328	188,012
商工費	747,267	0.4	34,003	570,625
土木費	17,036,092	10.2	4,407,340	10,346,446
消防費	5,264,032	3.2	466,462	4,906,533
教育費	20,183,859	12.1	3,079,824	15,839,284
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	17,075,157	10.3	-	16,771,188
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	166,413,881	100.0	11,407,050	108,726,584

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	98,155,049	59.0	61,798,422	61,436,911	61.7
人件費	33,117,247	19.9	30,526,719	30,197,322	30.3
うち職員給	21,974,745	13.2	20,231,203	-	-
扶助費	47,962,645	28.8	14,500,515	14,500,201	14.6
公債費	17,075,157	10.3	16,771,188	16,739,388	16.8
元利償還金	17,074,151	10.3	16,770,182	16,738,382	16.8
内 うち元金	15,441,570	9.3	15,185,359	15,153,559	15.2
内 うち利子	1,632,581	1.0	1,584,823	1,584,823	1.6
一時借入金利子	1,006	0.0	1,006	1,006	0.0
その他の経費	56,851,782	34.2	42,202,291	34,093,854	34.2
物件費	23,869,027	14.3	14,830,320	13,756,036	13.8
維持補修費	2,902,097	1.7	2,878,497	2,878,497	2.9
補助費等	10,595,090	6.4	9,542,487	7,614,539	7.6
うち一部事務組合負担金	47,760	0.0	47,760	46,094	0.0
繰出金	14,535,685	8.7	11,970,384	9,844,782	9.9
積立金	2,286,922	1.4	1,970,021	-	-
投資・出資金・貸付金	2,662,961	1.6	1,010,582	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,407,050	6.9	4,725,871	-	-
うち人件費	343,294	0.2	343,294	-	-
普通建設事業費	11,407,050	6.9	4,725,871	-	-
うち補助	3,738,880	2.2	161,604	-	-
うち単独	7,010,970	4.2	4,497,567	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	166,413,881	100.0	108,726,584	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 兵庫県西宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	169,673	166,852	2,821	2,463	146	146,529	
2 区画整理清算費特別会計	0	0	0	-	-	-	
3 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	137	128	9	9	50	-	
4 公共用地買収事業特別会計	92	92	0	-	91	273	
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	39	12	27	-	1	66	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	169,271	166,414	2,857	2,472	-	146,868	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	51,886	51,493	393	393	4,760	-	-	-	
2 介護保険特別会計	29,680	29,105	575	575	4,267	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	6,685	6,462	223	223	1,201	-	-	-	
4 農業共済事業特別会計	11	11	0	0	9	-	-	-	
5 水道事業会計	10,153	9,266	887	2,875	134	19,632	491	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	451	384	67	2,589	1	209	0	-	法適用企業
7 下水道事業会計	12,074	10,866	1,208	1,367	4,761	63,936	35,292	-	法適用企業
8 病院事業会計	5,097	5,821	▲724	▲23	1,711	2,774	2,657	0.5	法適用企業
9 食肉センター特別会計	380	375	5	5	143	389	178	-	法非適用企業
10 市街地整備事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等	-	-	-	8,004	-	86,940	38,618	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 阪神水道企業団	19,669	18,319	1,350	6,844	-	60,154	352	
2 丹波少年自然の家事務組合	212	190	22	22	-	131	33	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	495	347	148	148	176	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	707,526	687,045	20,481	20,481	3,255	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等	-	-	-	27,495	-	60,285	386	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人 西宮文化振興財団	▲1	643	500	41	-	-	-	-	
2 公益財団法人 西宮スポーツセンター	31	291	61	0	-	-	-	-	
3 公益財団法人 西宮市国際交流協会	▲3	334	300	16	-	-	-	-	
4 西宮市都市管理株式会社	48	1,870	175	-	840	-	-	-	
5 株式会社 鳴尾ウォーターワールド	7	179	36	-	-	-	-	-	
6 一般財団法人西宮市都市整備公社	0	2,619	513	61	-	-	-	-	
7 西宮市土地開発公社	53	11,432	10	-	5,506	4,884	-	-	
8 社会福祉法人 阪神福祉事業団	540	8,897	-	168	-	-	-	43	43
9 兵庫県信用保証協会	-	-	-	-	-	-	-	179	-
10 西宮市住宅整備資金融資	-	-	-	-	-	-	-	64	-
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等	-	-	1,595	286	6,346	4,884	286	43	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

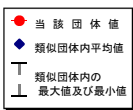
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)											
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分				内訳							
元利償還金	19,080,686	18,189,919	17,387,644	20.4	将来負担額	一般会計に係る地方債の現在高	154,269,925	152,663,544	146,867,928	172.4	PF事業に係るもの					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	10,861,766	9,870,580	9,139,736	10.7	いわゆる五省協定に係るもの						
準元利償還金	4,132,692	4,025,471	4,068,912	4.8	公営企業債等繰入見込額	40,866,849	39,271,624	38,618,686	45.3	国営土地改良事業に係るもの						
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	332,948	339,016	123,263	0.1	組合等負担等見込額	800,490	477,157	386,268	0.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの						
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,220,694	1,206,851	1,134,878	1.3	退職手当負担見込額	22,869,632	21,861,204	22,264,809	26.1	地方公務員等共済組合に係るもの						
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	128,913	51,841	43,216	0.1	依頼土地の買戻しに係るもの						
合計 (A)	24,767,020	23,761,257	22,714,697	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの						
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-	306,150						
PF事業に係るもの	10,787	19,578	19,587	0.0	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	225,650						
いわゆる五省協定に係るもの	747,649	736,609	720,881	0.8	合計 (E)	229,797,575	224,195,950	217,320,643	-	3,720,591						
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	29,603,456	31,280,089	33,598,067	39.4	3,442,944						
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	41,587,385	37,027,918	35,245,394	41.4	3,203,832						
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	86,050	84,608	73,164	0.1	基準財政需要額算入見込額	128,084,472	127,287,521	123,688,410	145.2	286						
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	199,275,313	195,595,528	192,531,871	-	246						
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	36.6	33.9	29.1	-	209						
その他上記に準ずるもの	376,208	366,056	321,246	0.4	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	-	0.1						
特定財源の額	(B)	6,928,716	6,965,652	6,942,996	実質赤字比率	-	11.25	20.00	-	-						
標準財政規模	(C)	97,216,097	97,583,202	98,196,676	連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	-	-						
算入公債費等の額	(D)	13,905,545	13,425,589	13,012,464	実質公債費比率	3.9	25.0	35								

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県西宮市

人口	485,788	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	479,440	人(H29.1.1現在)			
面積	99.96	km <sup>2</sup>			
歳入総額	169,270,635	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	166,413,881	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	2,472,317	千円	実質公債費比率	3.9	%
標準財政規模	98,196,676	千円	将来負担比率	29.1	%
地方債現在高	144,554,428	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
			(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	

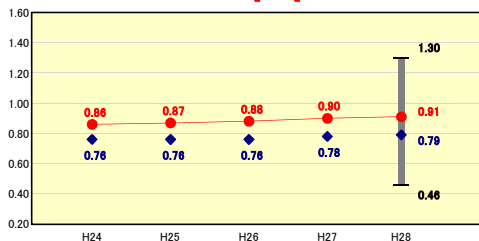


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.91]

類似団体内順位 10/48 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61

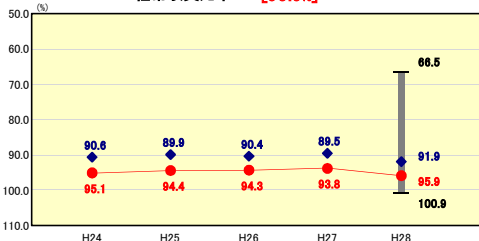


**財政力指数の分析欄**  
 近年は市税収入の伸びや地方消費税交付金の増などにより、改善傾向で推移している。  
 本市においては市民一人あたりの市税収入が他市より多いことから、比較的強い数値を維持しており、類似団体平均と比較しても高くなっている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.9%]

類似団体内順位 39/48 全国平均 92.5 兵庫県平均 94.0

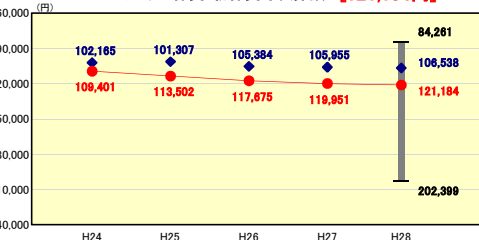


**経常収支比率の分析欄**  
 公債費については減少となったが、臨時財政対策債や地方交付税などの経常一般財源が減となったことなどにより、平成27年度と比べ2.1ポイント悪化した。  
 また、依然、人件費が高い水準にあることから、類似団体に比べ硬化化した財政構造となっている。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,184円]

類似団体内順位 42/48 全国平均 123,135 兵庫県平均 110,649

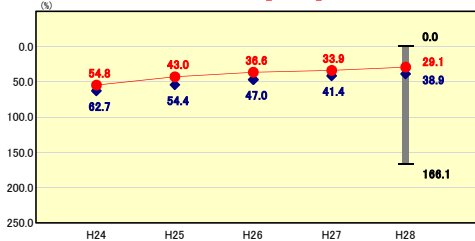


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費においては類似団体平均を大きく上回っているが、平成28年度は前年度と比べ微減となった。物件費においては類似団体平均と同程度であるが、28年度は前年度と比べ増加したことにより指標が悪化する要因となった。  
 人件費が類似団体平均を上回っている要因としては、市立高等学校を有していることや学校給食事業を直営で行っていることなどにより人件費の比率が高いためである。  
 今後も類似団体平均を上回る経費については適正な運営となっているか分析を進める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [29.1%]

類似団体内順位 10/48 全国平均 34.5 兵庫県平均 67.2

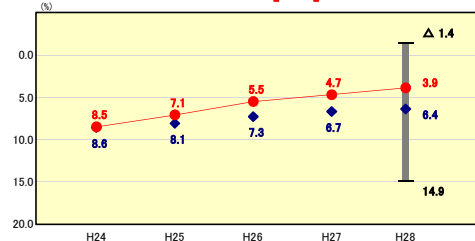


**将来負担比率の分析欄**  
 震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、十分な投資的業務が行えていなかったことで、市債発行額が抑制されていたことにより、地方債現在高が減っており、将来負担額は減少傾向にある。今後の推移については、公共施設の耐震化や老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高の減少傾向が停滞することも想定され、それに伴って将来負担比率の低下も足踏みする可能性がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.9%]

類似団体内順位 10/48 全国平均 6.9 兵庫県平均 7.9

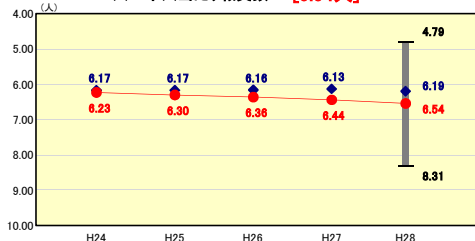


**実質公債費比率の分析欄**  
 震災復興に係る市債の償還が大きな負担となり、類似団体平均と比較して高くなっていたが、償還が順次終了し、公債費負担が減少傾向にあることから、平成24年度以降は類似団体平均を下回る値となっている。しかしながら、今後は公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、比率の低下傾向が停滞する可能性がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.54人]

類似団体内順位 33/48 全国平均 7.90 兵庫県平均 8.04

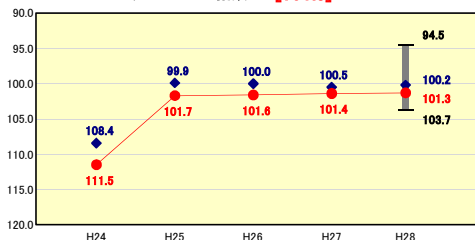


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成11年度以降、2次にわたる行財政改善実施計画など継続して職員の抑制に取り組んでおり、29年4月1日における職員数(3,750人)は11年4月1日(4,140人)に比し390人減員となっている。近年、行政需要の増大に対応するため増員で推移しているが、今後も引き続き事務事業や事務執行体制の見直し、再任用制度の活用等により、業務量に見合った適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [101.3]

類似団体内順位 36/48 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 平成24年度には、課長補佐級制廃止に伴う給料抑制効果のある新給料表への切替え及び給与制度の見直しを実施し、また、27年度には、給与制度の総合的見直しにおいて、国を上回る減額改定率により給料表の改定を実施しており、これらの見直しによる水準は正の効果も今後引き続き見込んでいる。  
 また、29年度には、職務給の原則をより一層徹底した給与制度への見直しを実施し、給料水準を抑制する効果のある給料表を導入するなど、一層の水準是正を図っている。今後についても、市民に理解される給与水準となるよう努める。

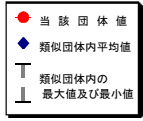
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

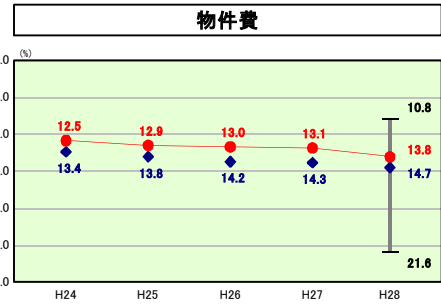
兵庫県西宮市

## 経常収支比率の分析

人口	485,788人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	479,440人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.96km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	169,270,635千円	将来負担比率	29.1 %
歳出総額	166,413,881千円		
実質収支	2,472,317千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	98,196,676千円	(年度毎)	
地方債現在高	144,554,428千円		

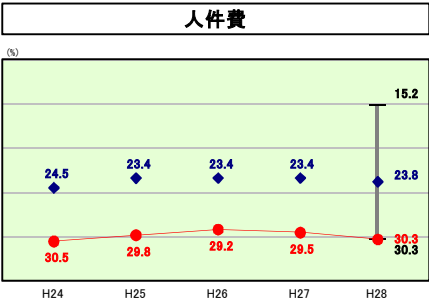


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



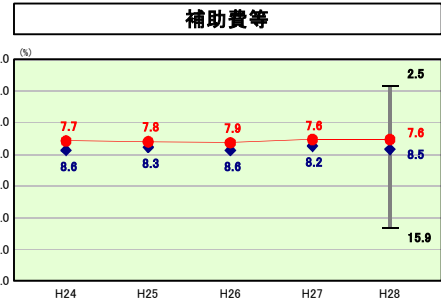
#### 物件費の分析欄

行政需要の増大に伴って増加傾向で推移しているが、類似団体平均と比較してやや低くなっている。これは他団体より直営部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



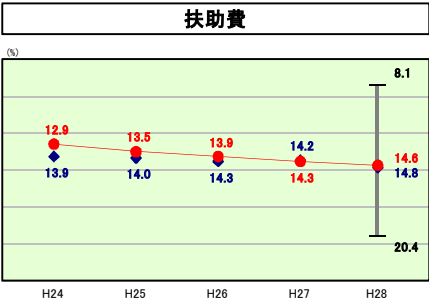
#### 人件費の分析欄

経常的な経費としての人件費の額は、これまで実施した給与制度全般の見直し等の効果により近年は減少傾向にあったが、平成27年度以降は人事院勧告に準じた給与改定に伴う地域手当や期末勤勉手当の増、共済費の増などにより、増加している。29年度には人事給与と制度の見直しを実施し、今後についても、給与水準の是正や、事務の効率化を進めながら適正な定員管理を行い総人件費の抑制に努める。



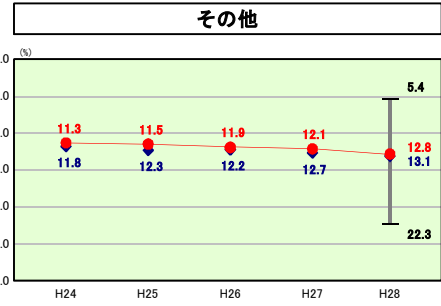
#### 補助費等の分析欄

本市の補助費等は増加傾向にあるが、下水道事業会計への補助金が減となっていることで、指標は横ばいとなっている。なお、平成27年度に子ども子育て支援新制度が開始されたことに伴い保育ルーム等補助金が扶助費となったことで、26年度までと比べ指標は改善している。



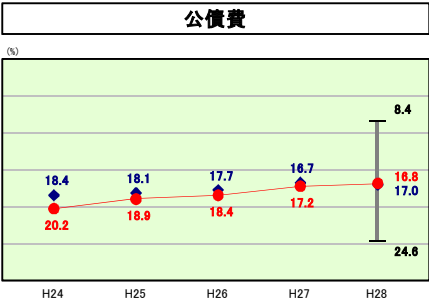
#### 扶助費の分析欄

本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いため、扶助費全体では類似団体平均を下回る傾向がある。しかしながら、近年は障害者福祉サービス給付費、認定こども園給付費、地域型保育給付費等の経費が増加しており、今後も比率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



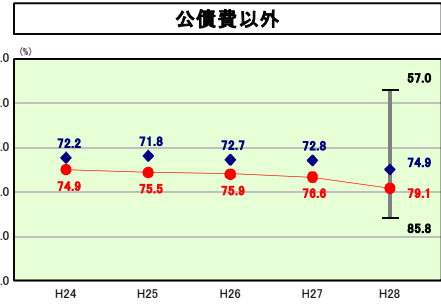
#### その他の分析欄

本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にあるためである。



#### 公債費の分析欄

震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比較して高くなっていたが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、28年度では類似団体平均を下回る値となっている。しかしながら、今後は公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費の減少傾向が停滞する可能性がある。



#### 公債費以外の分析欄

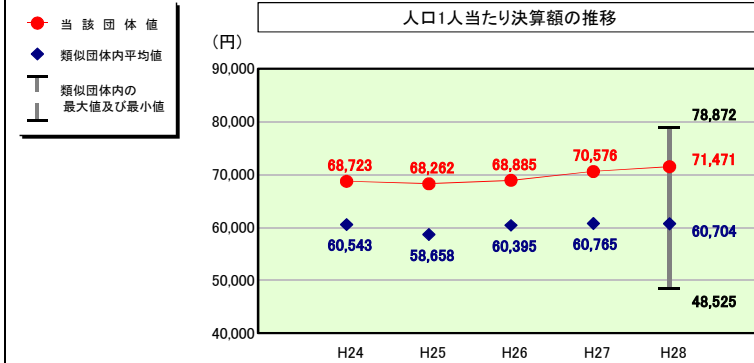
類似団体平均と比較して高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためであるので、給与水準の是正や職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県西宮市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

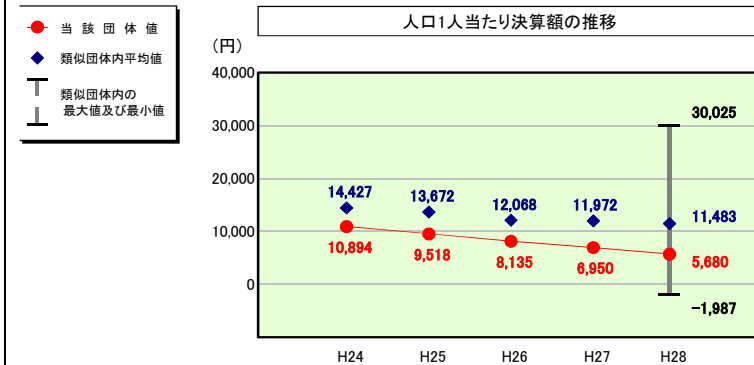
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	33,117,247	68,172	57,606	▲18.3
賃金(物件費)	1,121,307	2,308	2,562	▲9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	13,085	27	1,597	▲98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	539,482	1,111	583	▲90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	92,183	190	23	726.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	855,071	1,760	1,821	▲3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	343,294	707	1,288	▲45.1
▲退職金	▲1,362,089	▲2,804	▲4,777	▲41.3
合計	34,719,580	71,471	60,704	17.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	6.19	0.35
ラスパイレス指数	101.3	100.2	1.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

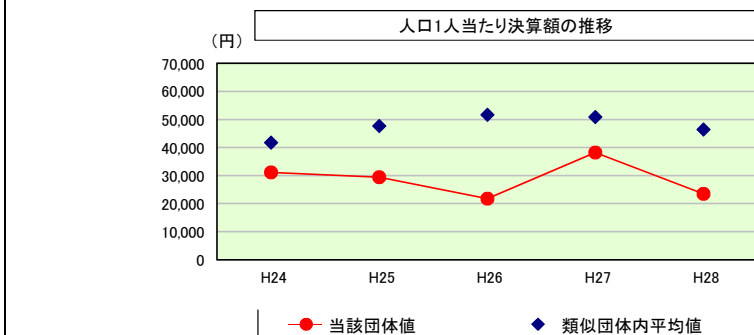


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,387,644	35,793	38,230	▲6.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	109	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,068,912	8,376	9,521	▲12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	123,263	254	386	▲34.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,134,878	2,336	876	166.7
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲6,942,996	▲14,292	▲8,387	70.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲13,012,464	▲26,786	▲29,253	▲8.4
合計	2,759,237	5,680	11,483	▲50.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	14,946,824	31,096	▲33.1	41,705	▲4.9	▲28.2
うち単独分	5,686,091	11,829	▲56.3	22,742	▲4.1	▲52.2
H25	14,199,045	29,428	▲5.4	47,677	14.3	▲19.7
うち単独分	8,270,055	17,140	44.9	23,360	2.7	42.2
H26	10,500,485	21,720	▲26.2	51,613	8.3	▲34.5
うち単独分	6,641,738	13,738	▲19.8	25,872	10.8	▲30.6
H27	18,515,719	38,185	75.8	50,880	▲1.4	77.2
うち単独分	11,194,443	23,086	68.0	27,819	7.5	60.5
H28	11,407,050	23,482	▲38.5	46,395	▲8.8	▲29.7
うち単独分	7,010,970	14,432	▲37.5	26,304	▲5.4	▲32.1
過去5年間平均	13,913,825	28,782	▲5.5	47,654	1.5	▲7.0
うち単独分	7,760,659	16,045	▲0.1	25,219	2.3	▲2.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

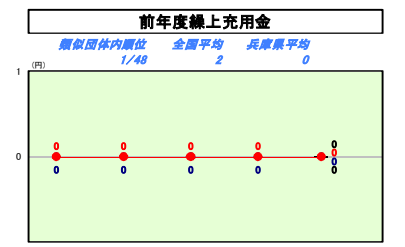
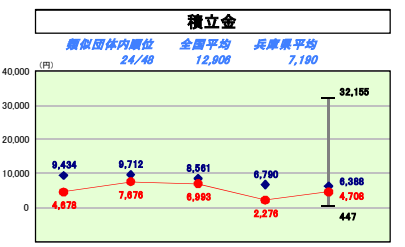
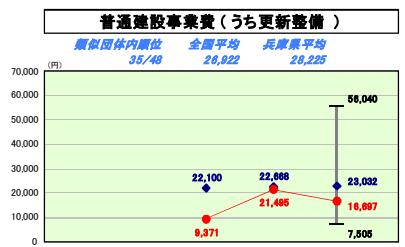
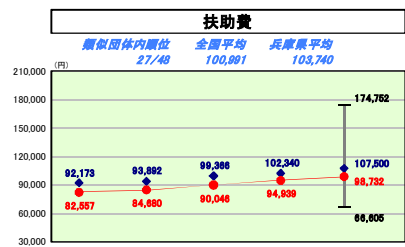
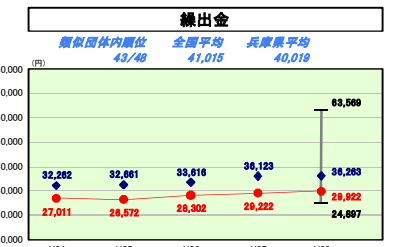
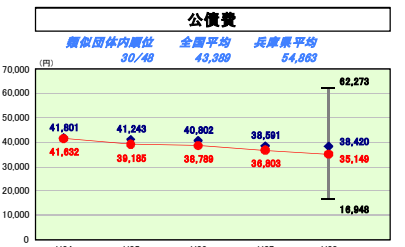
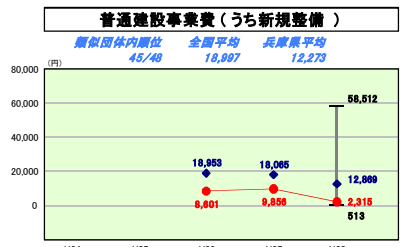
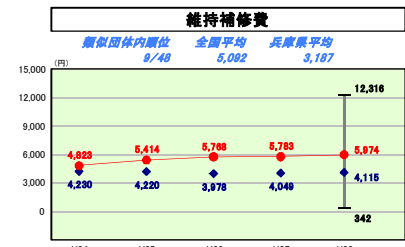
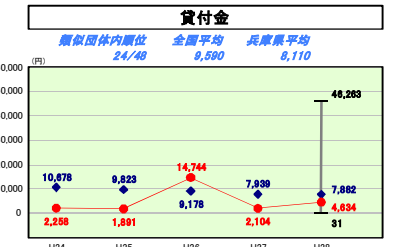
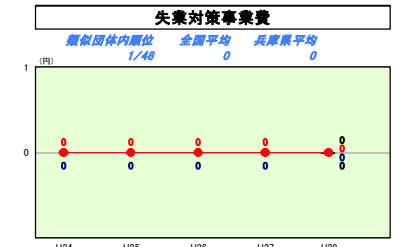
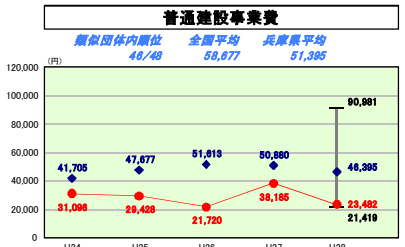
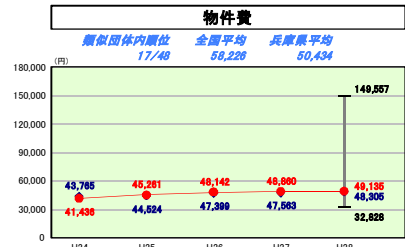
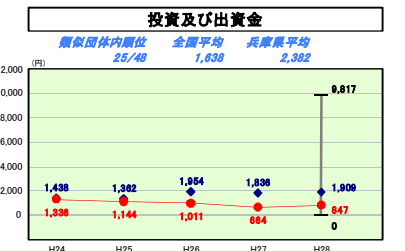
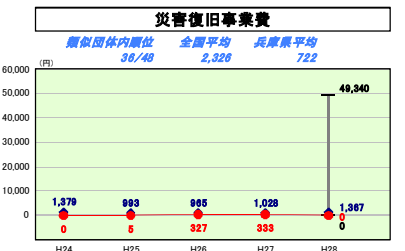
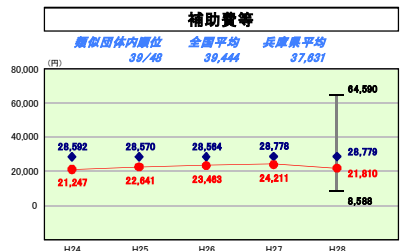
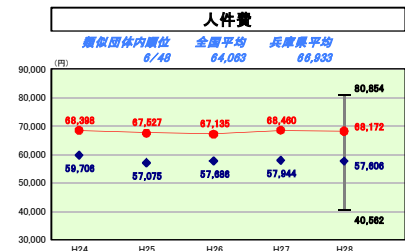
平成28年度

兵庫県西宮市

人口	485,788	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	479,440	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	169,270,836	千円	特別負担比率	29.1	%
歳出総額	166,413,891	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,432,317	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	96,168,676	千円			
地方債残高	144,554,428	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人件費が高い水準となっている。人件費総額は、これまで実施した給与制度全般の見直し等の効果により近年は減少傾向にあったが、退職手当を除いては平成26年度以降、人事院勧告に準じた給与改定を行ったことにより、地域手当や期末勤勉手当が増となったほか、被用者年金一元化法の施行に伴う共済費の増などにより増加に転じた。今後については平成29年度より、職務給の原則により一層徹底した給与制度に見直し、給料水準を抑制する効果のある給料表を導入しており、事務の効率化や適正な定員管理も合わせて総人件費の抑制に努める。  
 普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、今後については施設の老朽化対策などの対応のため増加が見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

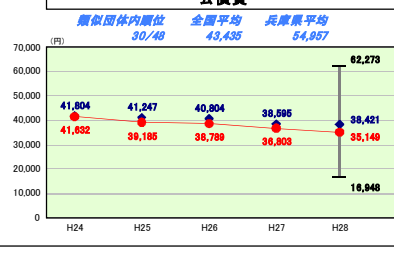
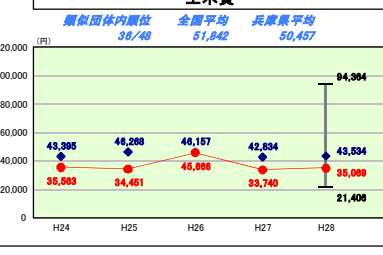
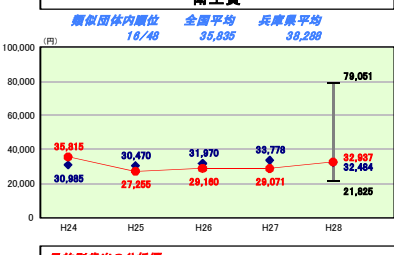
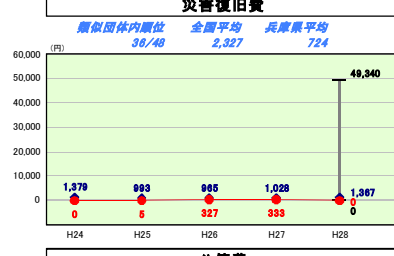
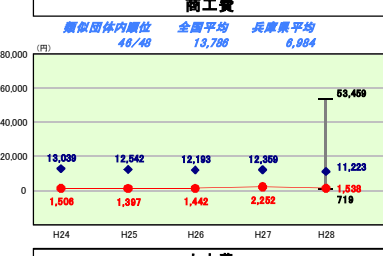
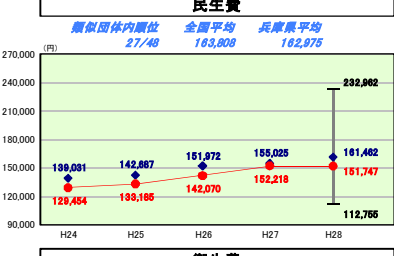
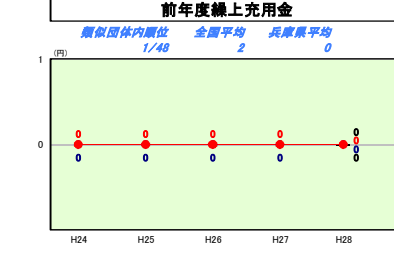
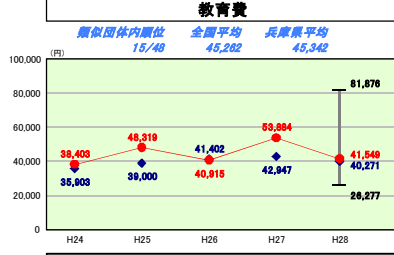
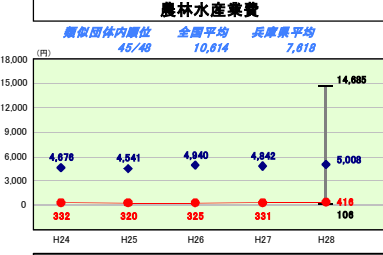
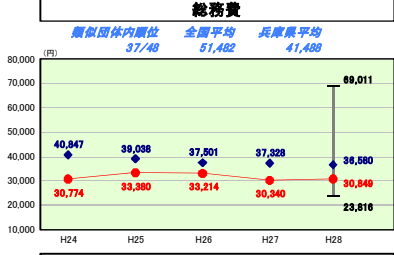
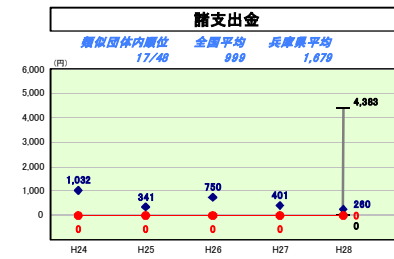
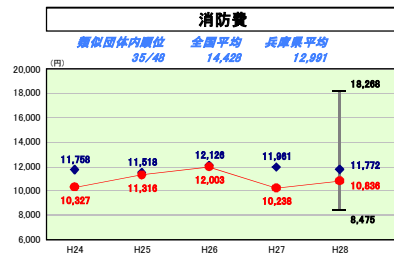
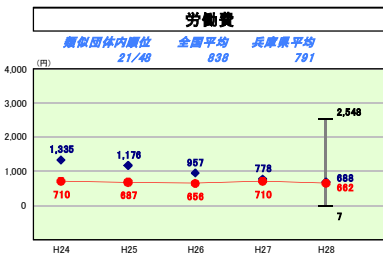
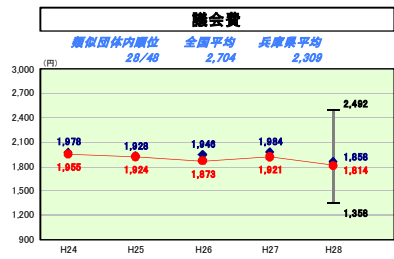
平成28年度

兵庫県西宮市

人口	485,788	人(H29.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	479,440	人(H29.1.1調査)	通算実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	169,270,636	千円	特種基金負担比率	29.1	%
歳出総額	166,413,891	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,432,317	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	95,198,676	千円			
地方債残高	144,554,428	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 本市の目的別歳出においては類似団体と比較して、ほとんどの費目で同等、若しくは低い水準となっている。特に農林水産業費及び商工費は低くなる傾向がある。教育費については平成25年度より学校給食が公金化されたことや、小中学校において自校調理方式で給食を実施していること、及び高等学校を2校有していることにより類似団体平均よりも高いが、平成26年度や28年度については普通建設事業費が大幅に減となったことにより、類似団体と同等の水準にとどまった。土木費についても類似団体を下回る数値となっているが、これも普通建設事業費が低い水準となっているためである。

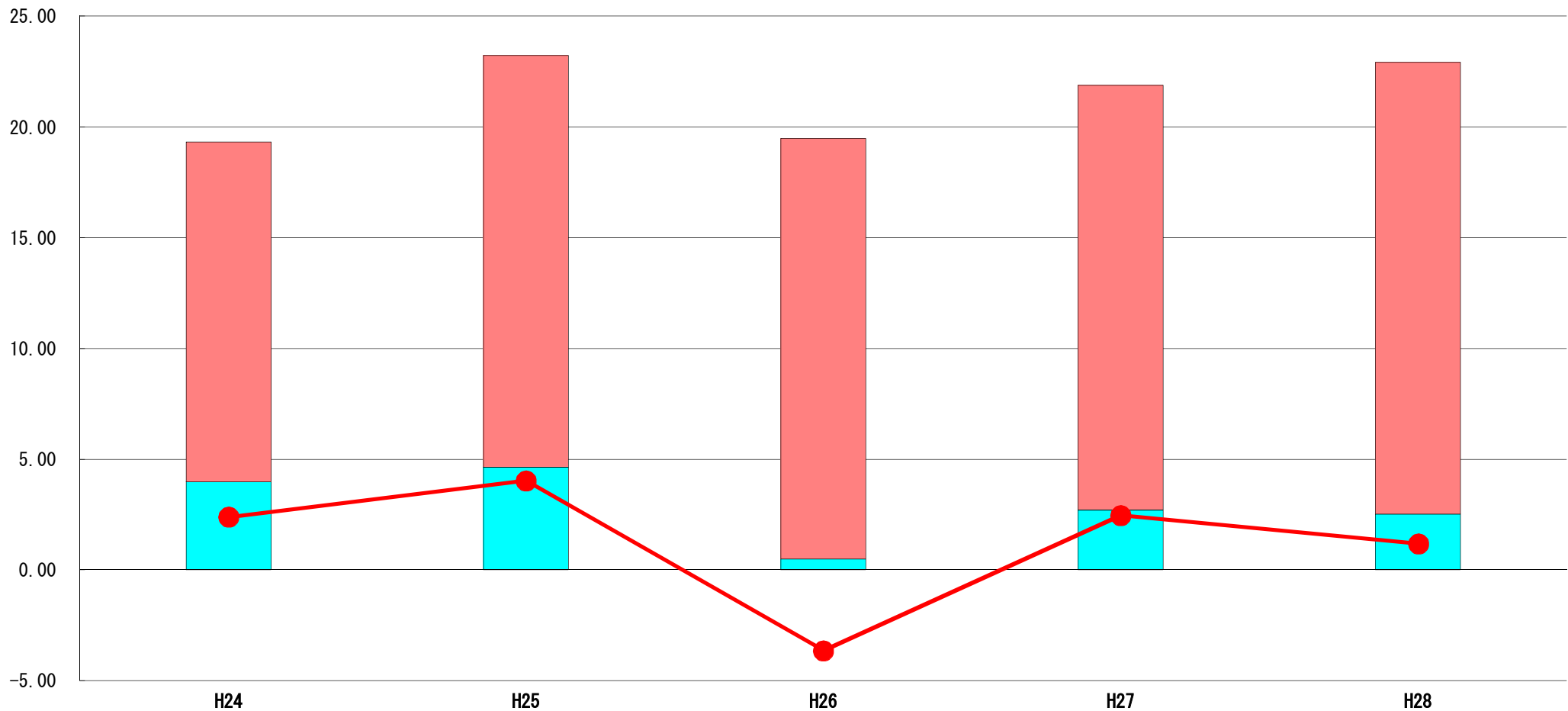


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


平成28年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		15.34	18.59	18.97	19.16	20.39
 実質収支額		3.98	4.63	0.50	2.71	2.52
 実質単年度収支		2.39	4.03	▲ 3.64	2.46	1.18

### 分析欄

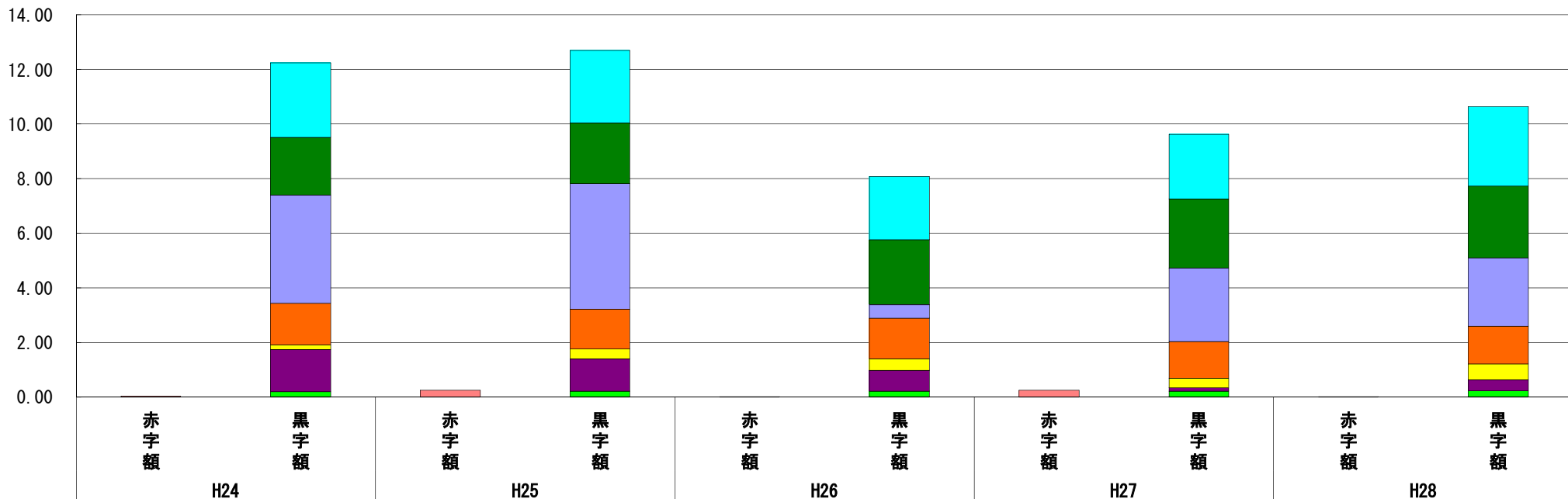
実質単年度収支は平成21年度以降、26年度を除いて黒字となっており、財政調整基金の残高も増加傾向となっているが、今後は公共施設の老朽化対策などの経費が増大していくことが想定されるため、財政基金の活用が見込まれる。今後の財政運営については、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図るとともに、必要な財源の確保に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		▲ 0.04	▲ 0.25	▲ 0.02	▲ 0.26	▲ 0.02
水道事業会計		2.74	2.65	2.30	2.38	2.92
工業用水道事業会計		2.11	2.22	2.39	2.52	2.63
一般会計		3.97	4.62	0.49	2.69	2.50
下水道事業会計		1.53	1.45	1.49	1.35	1.39
介護保険特別会計		0.16	0.36	0.42	0.35	0.58
国民健康保険特別会計		1.54	1.19	0.76	0.12	0.40
後期高齢者医療事業特別会計		0.19	0.20	0.21	0.21	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

## 分析欄

毎年度、単年での資金不足が生じている病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。病院事業会計に対しては平成26年度と28年度に一般会計より長期貸付を行い資金不足を圧縮している。今後の推移については、病院事業会計において引き続き資金不足額が生じることが懸念され、水道事業会計においても給水量の減少が見込まれるため、経営状況は一段と厳しくなると想定される。さらに一般会計においても扶助費等の社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることなどから、厳しい財政運営が想定される。

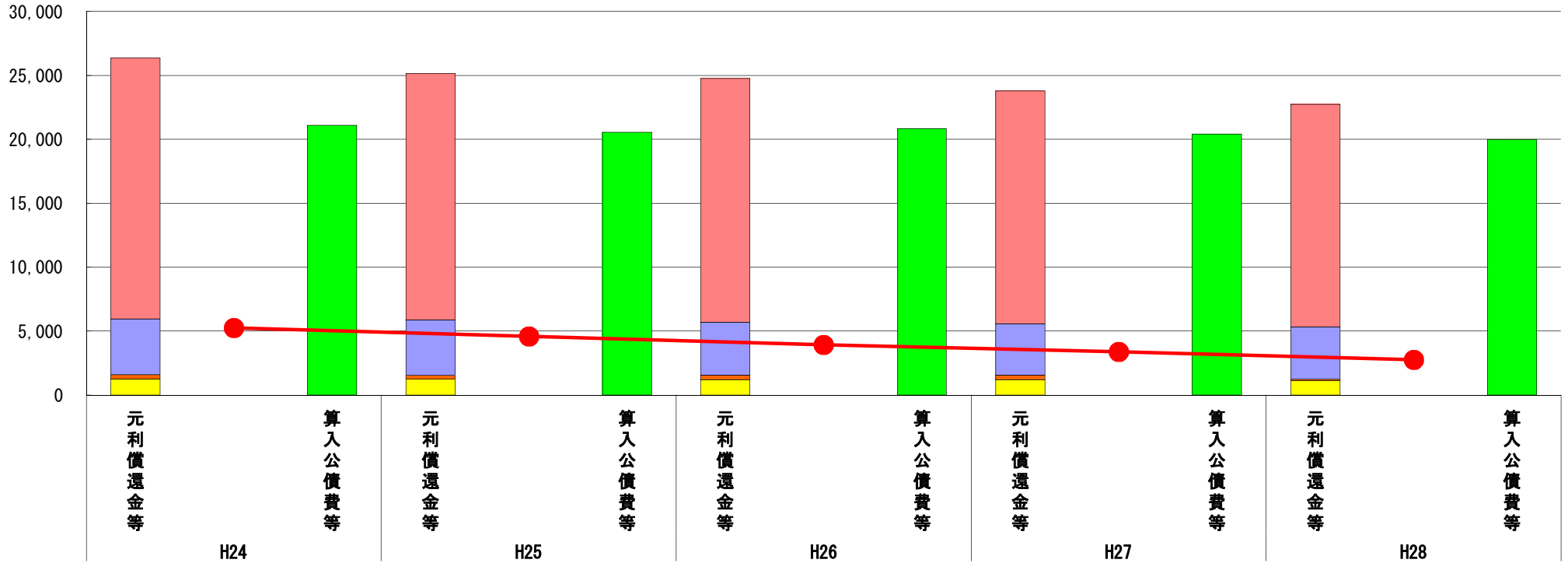
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		20,383	19,266	19,081	18,190	17,388
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,358	4,317	4,133	4,025	4,069
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		355	339	333	339	123
	債務負担行為に基づく支出額		1,240	1,224	1,221	1,207	1,135
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		21,099	20,554	20,834	20,391	19,956
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,237	4,592	3,934	3,370	2,759

## 分析欄

実質公債費比率の分子の額は減少傾向にある。主な要因としては、分子の大部分を占める元利償還金が、震災復興に係る市債の償還が順次終了していることなどにより、減少傾向にあるためである。しかしながら、今後は公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、元利償還金の減少傾向が停滞することも想定され、それに伴って実質公債費比率の低下も足踏みする可能性がある。

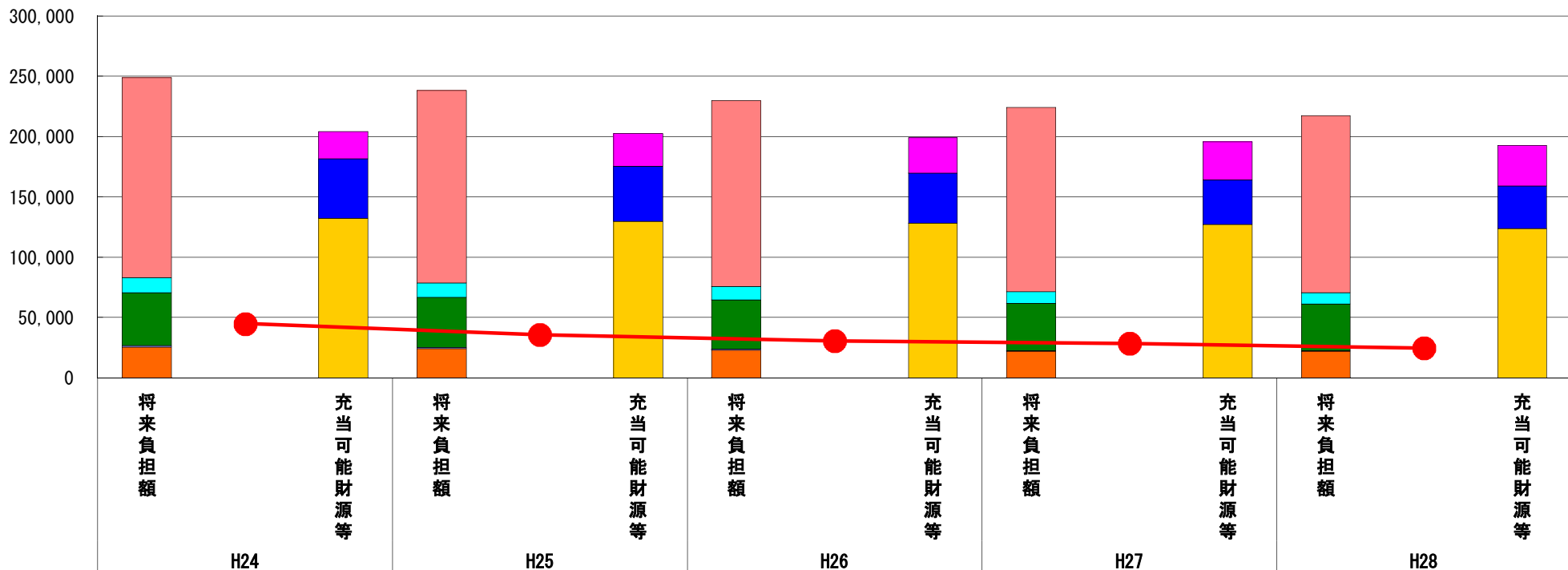
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		165,776	159,512	154,270	152,664	146,868
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,605	11,745	10,862	9,871	9,140
	公営企業債等繰入見込額		43,659	41,669	40,867	39,272	38,619
	組合等負担等見込額		1,234	919	800	477	386
	退職手当負担見込額		25,493	24,180	22,870	21,861	22,265
	設立法人等の負債額等負担見込額		87	121	129	52	43
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,359	27,197	29,603	31,280	33,598
	充当可能特定歳入		49,212	45,369	41,587	37,028	35,245
	基準財政需要額算入見込額		132,399	129,753	128,084	127,288	123,688
(A) - (B)	将来負担比率の分子		44,886	35,827	30,522	28,600	24,789

## 分析欄

将来負担比率の分子の額は減少傾向である。これは、震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、十分な投資的事業が行えていなかったことで、市債発行額が抑制されていたことにより、地方債現在高が減となっているためである。また、債務負担行為に基づく支出予定額の残高や、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額についても減となっていることも要因となっている。今後の推移については、公共施設の耐震化や老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高の減少傾向が停滞することも想定され、それに伴って将来負担比率の低下も足踏みする可能性がある。

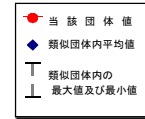
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

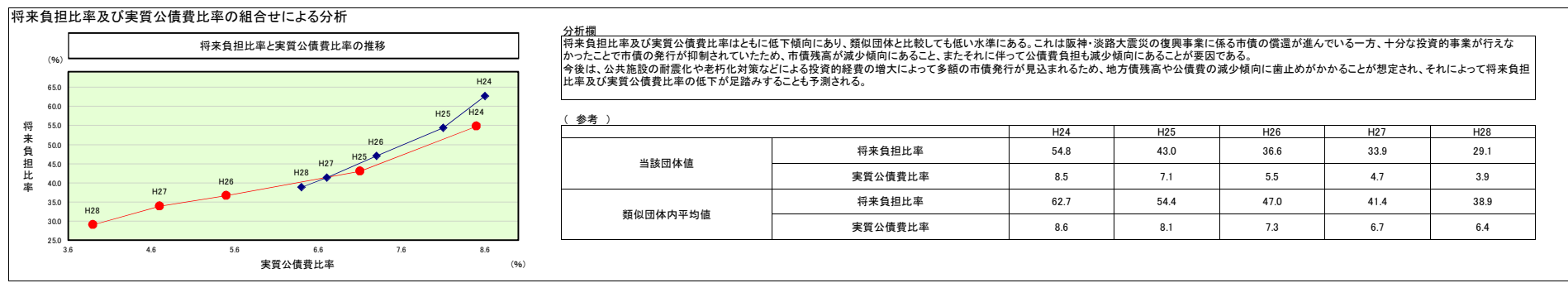
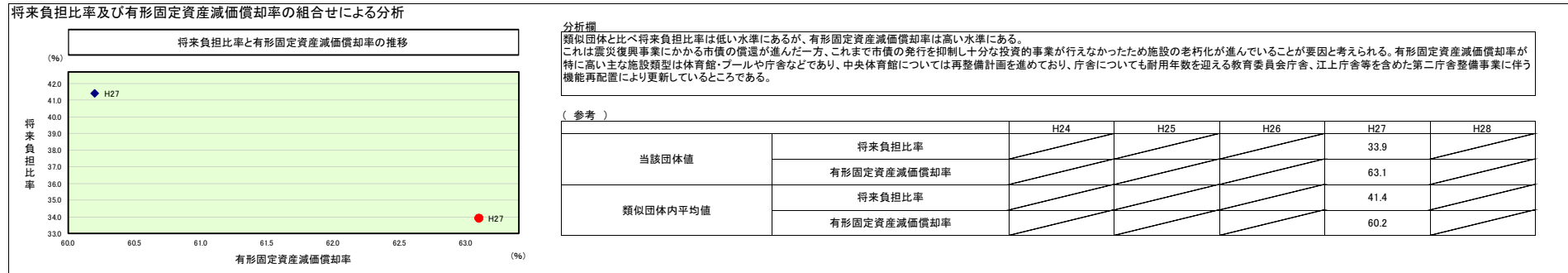
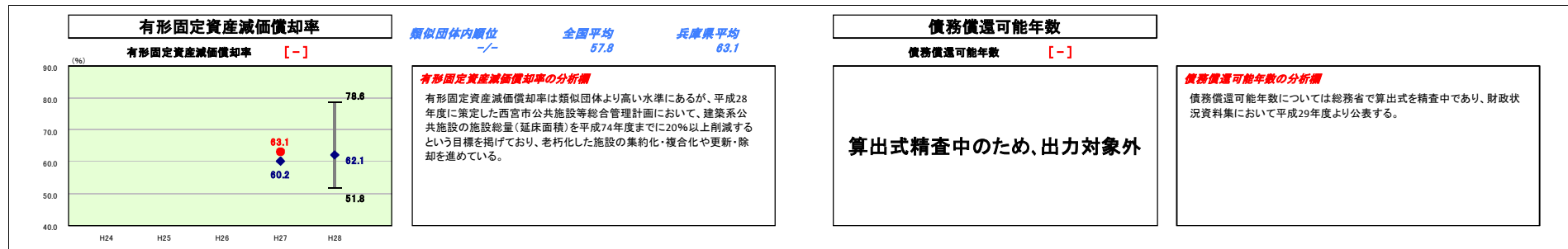
平成28年度

兵庫県西宮市

人口	485,788	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	479,440	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	169,270,635	千円	将来負担比率	29.1	%
歳出総額	166,413,881	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,472,317	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	98,196,676	千円			
地方債現在高	144,554,428	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

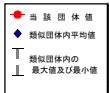


# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

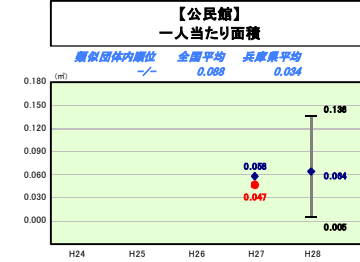
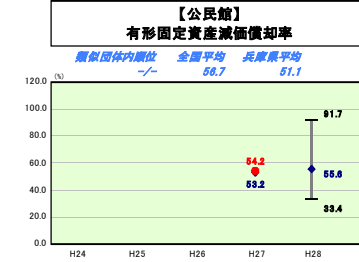
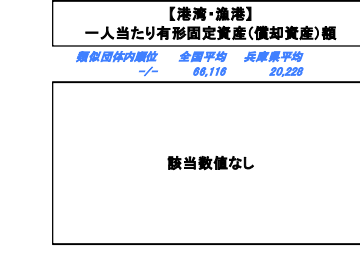
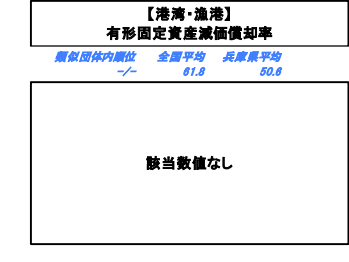
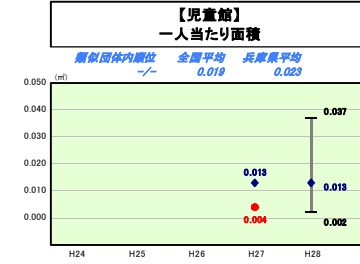
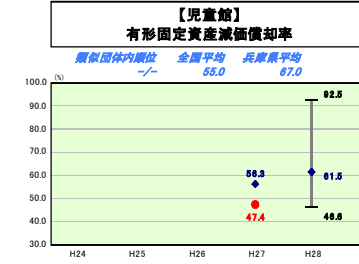
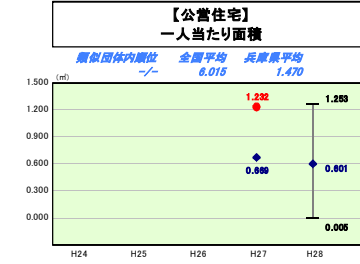
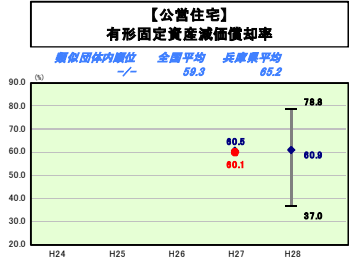
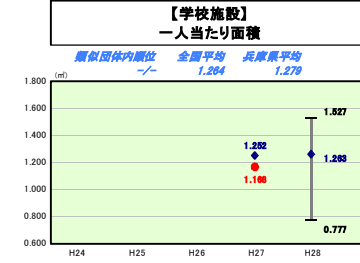
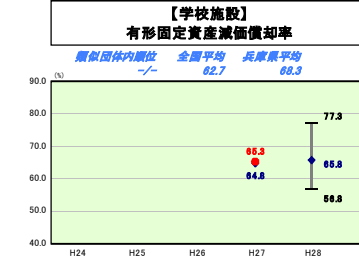
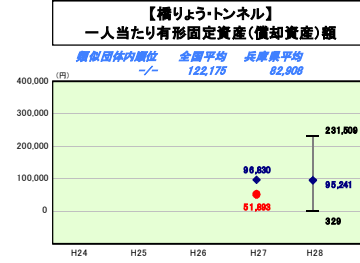
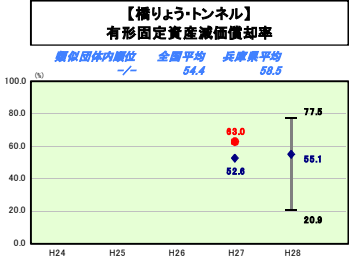
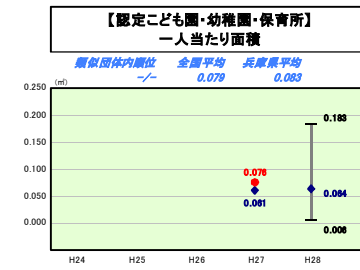
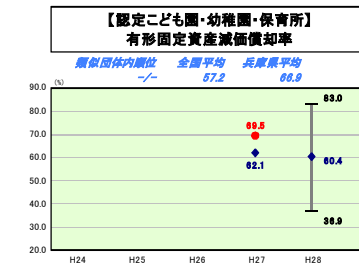
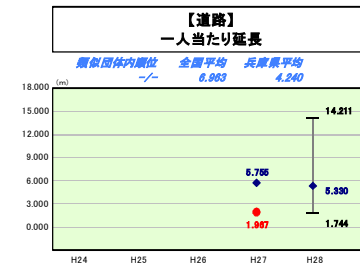
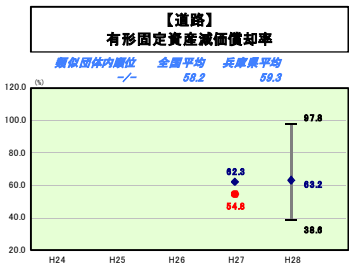
平成28年度

兵庫県西宮市

人口	485,788人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	479,440人 (H28.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	99.98km <sup>2</sup>	実質負債比率	3.9	%
歳入総額	189,270,835千円	税務負担比率	29.1	%
歳出総額	186,413,881千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
歳入歳出	2,472,317千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	98,196,676千円			
地方債残高	144,554,428千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



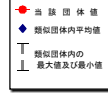
**高数情報分析**  
 ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、類似団体との比較または各施設類型ごとの比較において特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、体育館・プール、庁舎である。  
 認定こども園・幼稚園・保育所は、本市の中では有形固定資産減価償却率が高い施設類型となっており、その中でも特に幼稚園の有形固定資産減価償却率が高くなっているが、平成30年度に学校施設長寿命化計画を策定する予定であり、同計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。  
 また公営住宅においては、一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回っている。これは平成7年の阪神・淡路大震災後に多くの公営住宅が建設されたことが要因となっているが、西宮市営住宅整備・管理計画に基づき、老朽化した団地の建替・廃止統合等によって適正な管理戸数としていくこととしている。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

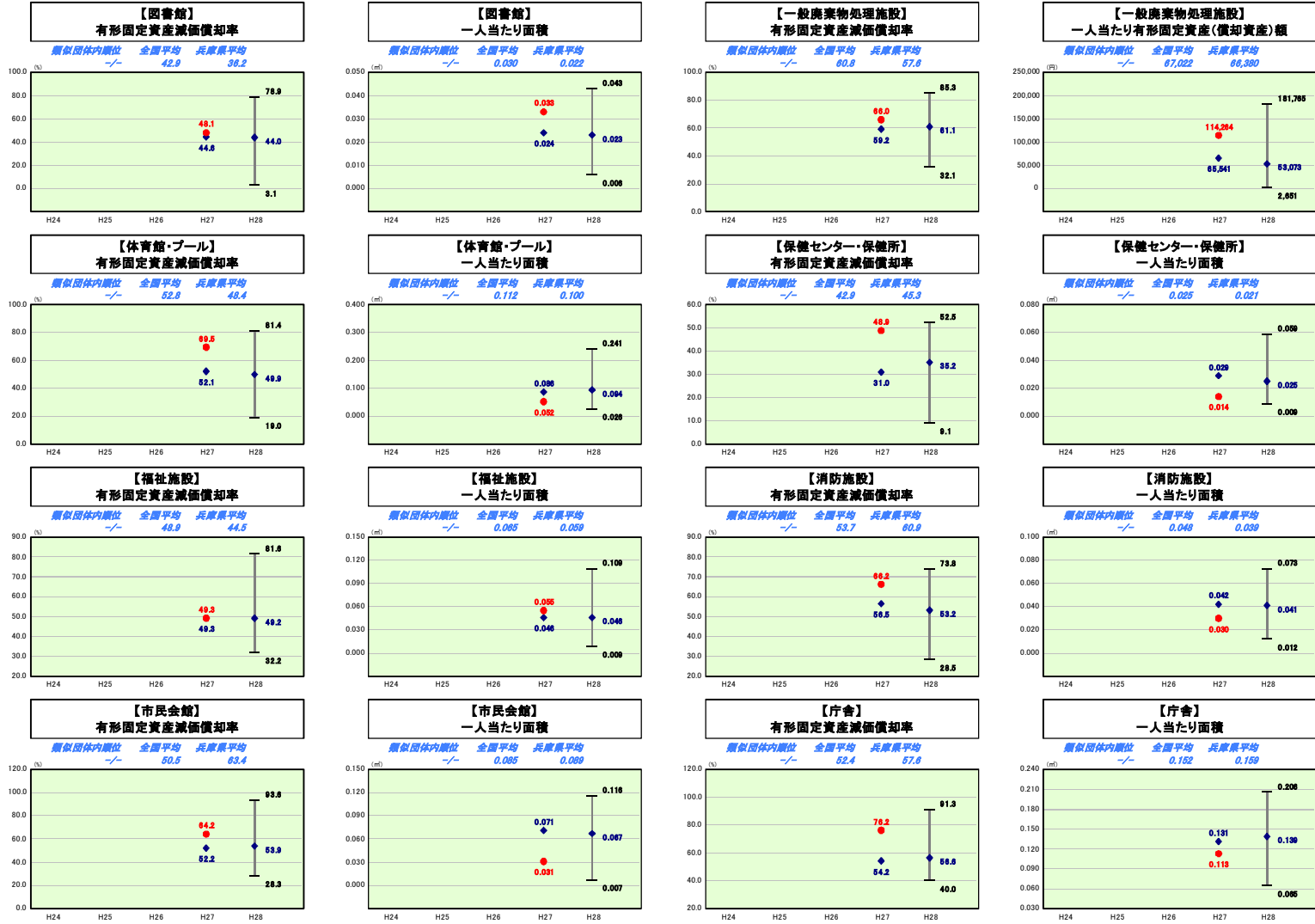
平成28年度

兵庫県西宮市

人口	485,788人 (H28.1.1現在)	実業率	3.9%
うち日本人	479,440人 (H28.1.1現在)	通商実業率	29.1%
面積	99.98km <sup>2</sup>	実業率	3.9%
歳入総額	189,270,835千円	税率負担率	29.1%
歳出総額	186,413,881千円	市町村別	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実業収支	2,472,317千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	98,196,676千円		
地方債残高	144,554,428千円		



※平成30年1月1日時点での固定資産台帳を整理済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、類似団体との比較または各施設類型ごとの比較において特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、体育館・プール、庁舎である。  
 体育館・プールについては中央体育館の耐用年数が経過しているためであるが、再整備に向けて計画を進めているところである。  
 庁舎については教育委員会庁舎、江上庁舎等が耐用年数を迎えつつあるため、有形固定資産減価償却率が高くなっており、第二庁舎整備事業に伴う機能再配置により更新していく。